



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH  
コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 英樹  
(氏名) 伊藤 寿朗  
TEL 052-915-3210  
配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,727	0.6	254	17.0	273	20.3	125	3.0
23年3月期	5,690	9.6	217	12.4	227	9.0	121	△10.4

(注) 包括利益 24年3月期 134百万円 (16.3%) 23年3月期 115百万円 (△15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.70	—	6.6	8.5	4.4
23年3月期	59.91	—	6.8	7.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,233	1,946	60.0	956.73
23年3月期	3,215	1,838	57.1	905.83

(参考) 自己資本 24年3月期 1,940百万円 23年3月期 1,837百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	255	6	△145	922
23年3月期	283	69	△143	805

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	26	21.7	1.4
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	30	24.3	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		21.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,910	3.0	152	△0.9	151	△5.8	76	△9.0	37.62
通期	5,995	4.7	283	11.5	284	4.0	142	13.8	70.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,030,180 株	23年3月期	2,030,180 株
24年3月期	1,973 株	23年3月期	1,973 株
24年3月期	2,028,207 株	23年3月期	2,028,207 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,831	2.9	69	109.2	157	33.2	23	△75.4
23年3月期	3,723	4.6	33	—	117	54.6	96	84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.68	—
23年3月期	47.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	2,811		1,636	58.2			806.70	
23年3月期	2,914		1,634	56.1			806.07	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,636百万円 23年3月期 1,634百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,940	2.8	131	1.1	94	△1.3	46.56
通期	3,950	3.1	178	13.4	115	389.1	57.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	5,690百万円	5,727百万円	—	0.6%
営業利益	217百万円	254百万円	4.4%	17.0%
経常利益	227百万円	273百万円	4.8%	20.3%
当期純利益	121百万円	125百万円	2.2%	3.0%
1株当たり当期純利益	59円91銭	61円70銭	—	—

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響が依然として残っており、一部の企業などで生産活動に緩やかな回復が見られ、国内景気回復への期待感が高まりましたが、国内企業の収益低下に伴い、厳しい状況となりました。また、今後も国内では原子力災害、電力供給制限で企業への影響、原油高、雇用不安、デフレ懸念、海外では欧州を発端とする信用不安に伴う為替、株価の変動など、先行き不透明な事態が数多く残る状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、震災後、建築資材不足や一部の補助金制度の終了などで業界全体の低迷が懸念されましたが、補助金制度の復活や金利優遇政策などの住宅支援政策の決定により、需要を維持いたしました。しかしながら、雇用不安や所得環境への懸念は依然として根強く、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、需要が増加しているガス設備や太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数の増加、戸建住宅への耐震補強リフォームの受注件数の増加など、補助金制度対応の商品販売の強化、また、継続して実施しているCS活動の一環として、地域に密着したリフォームイベントを開催し、新たな顧客層の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努め、業績が伸びました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,727百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は254百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は273百万円(前年同期比20.3%増)、当期純利益は125百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	3,237百万円	3,299百万円	1.9%
住宅等サービス事業	901百万円	902百万円	0.1%
ビルメンテナンス事業	1,551百万円	1,525百万円	△1.7%
合計	5,690百万円	5,727百万円	0.6%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	76百万円	100百万円	30.8%
住宅等サービス事業	128百万円	151百万円	18.0%
ビルメンテナンス事業	177百万円	164百万円	△7.4%
消去又は全社	△164百万円	△161百万円	—
合計	217百万円	254百万円	17.0%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーにおいては、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。依然として、震災及び電力供給制限への不安の影響による既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調であること、また、太陽光発電システム設置工事の受注件数も増加したことなどにより業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は822百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームにおいては、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。省エネ対応設備への補助金制度、さらに震災の影響により耐震補強リフォーム案件も増加いたしました。注文戸建新築住宅の受注が低迷し、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は1,355百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤のひとつである新築戸建住宅の着工件数が低水準で推移している影響を受けており、また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いたため、新築戸建住宅での業績減少分を補うために、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業強化を実施いたしました。業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は1,120百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,299百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益100百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

b 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあり、継続して新規顧客の開拓、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施したことにより、業績はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は902百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は151百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

c ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。依然として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いております。しかし、引き続き新規取引先開拓を継続するなかで、社員教育の徹底を推進し、品質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図るなどの施策を実施した結果、堅調に収益を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,525百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は164百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

② 次期の見通し

	平成25年3月期
連結売上高	5,995百万円
連結営業利益	283百万円
連結経常利益	284百万円
連結当期純利益	142百万円

日本の景気動向は、震災復興も始まり、徐々に上向き傾向に転じることが予想され、建設業界におきましては、民間設備投資の増加も期待されるようになってきました。一方、年金問題や消費税の問題から、政治動向に対する不安は大きく、日本経済がどのように推移していくのか、予想のつきにくい状況が続いています。

当社グループは、このような厳しい状況下で、着工件数の減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、建設物向けの事業にさらに注力してまいります。そのためにも、社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努め、高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。また、工事のコスト削減対策として、施工要員の若返りを図り、施工体制の見直しを行い、社員教育とともに品質向上に努め、新規取引先の開拓及びリピート、紹介受注の拡大を推進いたします。また、東日本大震災により、ソーラー事業や高効率のガス給湯器をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや住宅の耐震化事業は関心が高く、店舗展開しているリフォーム店での販促や、木造住宅の耐震補強の新工法を取り扱う子会社の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、グループ間の連携を深め、それぞれの会社が持つ強みを生かして、共同で施工に当たることで、他社と差別化したサービスを提供するとともに、営業的に支援をしい、受注機会の増大に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高5,995百万円、営業利益283百万円、経常利益284百万円、当期純利益142百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、138百万円増加し、当連結会計年度には2,101百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加114百万円、売掛債権の増加34百万円があったものの、たな卸資産の減少24百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、120百万円減少し、当連結会計年度には1,131百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。これは、主に投資その他の資産の減少89百万円、のれんなどの無形固定資産の減少17百万円、減価償却などによる有形固定資産の減少13百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、18百万円増加し、3,233百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、51百万円減少し、当連結会計年度には897百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の仕入債務の増加29百万円、未払法人税等の増加17百万円があったものの、短期借入金の減少140百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、39百万円減少し、当連結会計年度には390百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。これは、主に長期借入金の増加12百万円があったものの、退職給付引当金の減少54百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、90百万円減少し、1,287百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、108百万円増加し、当連結会計年度には1,946百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加98百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円、少数株主持分の増加4百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、50円90銭増加し、956円73銭となりました。また、自己資本比率は、60.0%(前連結会計年度は57.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	283百万円	255百万円	△9.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	69百万円	6百万円	△90.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143百万円	△145百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	209百万円	117百万円	△44.1%
現金及び現金同等物期末残高	805百万円	922百万円	14.6%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、117百万円増加(前連結会計年度末は209百万円増加)し、当連結会計年度には922百万円(前連結会計年度末は805百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、255百万円(前連結会計年度は283百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益273百万円に加えて、前払年金資産の減少による資金の増加80百万円、仕入債務の増加による資金の増加29百万円があったものの、法人税等の支払123百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、6百万円(前連結会計年度は69百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入41百万円、保険積立金の解約による収入17百万円があったものの、定期預金の預入による支出43百万円、事務所用備品などの有形固定資産の取得による支出9百万円、株式の新規購入に伴う投資有価証券の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、145百万円(前連結会計年度は143百万円の減少)となりました。これは、長期借入の実施30百万円があったものの、短期借入金減少額140百万円、配当金の支払額26百万円、長期借入金の返済9百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.8	52.8	55.4	57.1	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	19.2	21.5	18.7	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.3	—	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.4	17.8	—	85.1	154.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成22年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益分配を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、通期の見通し、継続的に安定した利益還元との考え方から、1株につき15円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して58.0%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して57.2%であります。

② 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して5.4%、住宅等サービス事業における売上高に対して21.3%、当社グループ全体の売上高に対して6.4%であります。

③ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

④ 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成24年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成24年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成24年3月31日現在の株価は393円であり、時価総額は7億9千7百万円でありませ

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

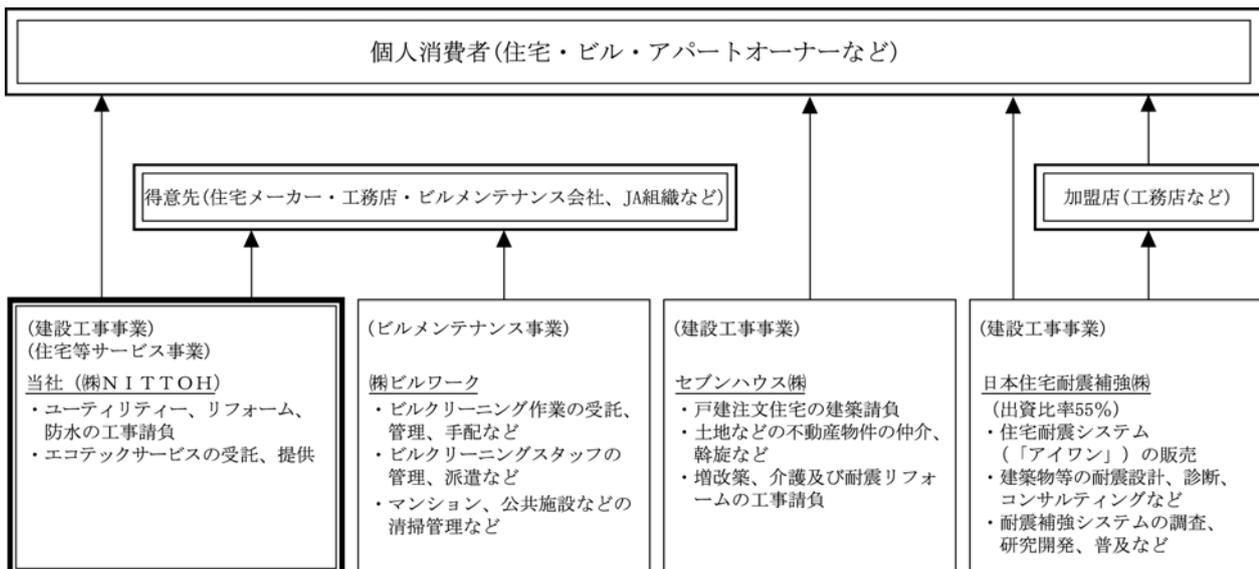
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

「人にやさしいー地球にうれしい」というキャッチフレーズが示すとおり、21世紀においては、地球環境に対する配慮が、企業・人間の後生に対する責任と認識し、環境の保護・改善に貢献できる企業活動を念頭に、さらなる成長を続けたいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成24年3月期(実績)	平成25年3月期(予想)
売上高	5,727百万円	5,995百万円
売上高前期対比	0.6%	4.7%
経常利益	273百万円	284百万円
売上高経常利益率	4.8%	4.7%
純資産	1,946百万円	2,060百万円
当期純利益	125百万円	142百万円
純資産利益率(ROE)	6.6%	6.9%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの建設工事業、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業、ビルの清掃を中心としたビルメンテナンス事業を行っておりますが、いずれの事業も、住宅、建設物の性能維持や長寿命化に重要な役割を果たし、新築、既築を問わず、今後も求められていきます。防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図るとともに、断熱性能の高い防水、屋上緑化とともに実施する改修防水、また太陽光発電やエネファームといったCO<sub>2</sub>削減に貢献する時代にあった事業に注力し、事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進、さらに店舗による直接受注の強化などにより、収益事業へと育成してまいります。住宅の断熱性を高めたり、耐震性を高めるなど、住宅エコポイントや各種補助金のある国の施策に沿ったリフォームに注力し、日本の木材を活用した新築、リフォームなど、住環境及び地球環境に貢献できる事業に注力し、拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラスクリーニングの業務に加え、床や貯水槽などの清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努め、リフォーム事業、防水事業との連携を高めることで、ビルメンテナンスから派生する工事の受注機会を増大にも努め、グループ全体の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、顧客の増大のための重要な役割を果たせるよう育成してまいります。既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

新築住宅着工件数の減少及び低価格化が急速に進み、新築住宅をターゲットにした事業での利益確保のために、さらなる事業の効率化を迅速に行ってまいります。そして、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO<sub>2</sub>削減ビジネスなどのさらなる育成に努めてまいります。こうした分野での技術力やサービスのさらなる向上を目指し、社員教育、優秀な人材の確保に努め、受注拡大のために、新しい販路の確立に努めてまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	845,030	959,811
受取手形及び売掛金	662,240	697,094
たな卸資産	366,565	342,176
繰延税金資産	48,187	45,303
その他	51,845	64,194
貸倒引当金	△10,562	△7,031
流動資産合計	1,963,306	2,101,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,743	463,918
減価償却累計額	△158,475	△172,462
建物及び構築物（純額）	304,268	291,455
機械装置及び運搬具	29,514	30,199
減価償却累計額	△23,336	△25,942
機械装置及び運搬具（純額）	6,178	4,257
土地	563,586	563,586
その他	64,904	67,794
減価償却累計額	△53,569	△57,750
その他（純額）	11,335	10,044
建設仮勘定	—	2,347
有形固定資産合計	885,368	871,691
無形固定資産		
ソフトウェア	1,887	944
のれん	41,039	25,083
その他	8,546	8,442
無形固定資産合計	51,473	34,470
投資その他の資産		
投資有価証券	50,454	59,670
繰延税金資産	74,516	70,686
その他	190,951	99,628
貸倒引当金	△766	△4,378
投資その他の資産合計	315,155	225,606
固定資産合計	1,251,997	1,131,769
資産合計	3,215,304	3,233,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,482	426,364
短期借入金	225,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440	10,080
未払法人税等	61,356	79,322
賞与引当金	74,670	73,240
完成工事補償引当金	18,500	17,300
その他	170,618	205,724
流動負債合計	948,067	897,031
固定負債		
長期借入金	—	12,360
退職給付引当金	259,687	204,977
長期未払金	24,840	24,840
その他	144,692	147,987
固定負債合計	429,219	390,164
負債合計	1,377,286	1,287,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,497,262	1,596,037
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,828,524	1,927,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	13,150
その他の包括利益累計額合計	8,690	13,150
少数株主持分	803	5,673
純資産合計	1,838,017	1,946,122
負債純資産合計	3,215,304	3,233,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,690,526	5,727,447
売上原価	4,105,704	4,109,414
売上総利益	1,584,822	1,618,032
販売費及び一般管理費	1,367,105	1,363,274
営業利益	217,716	254,757
営業外収益		
受取利息	269	238
受取配当金	995	1,005
受取保険金	651	7,708
受取手数料	2,979	3,223
補助金収入	1,231	10
助成金収入	2,168	3,185
物品売却益	1,922	2,241
その他	3,118	3,250
営業外収益合計	13,335	20,863
営業外費用		
支払利息	3,437	1,729
その他	381	457
営業外費用合計	3,819	2,187
経常利益	227,232	273,434
特別利益		
固定資産売却益	7,505	—
前期損益修正益	1,767	—
特別利益合計	9,272	—
特別損失		
固定資産売却損	303	—
固定資産除却損	274	—
投資有価証券評価損	369	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	—
特別損失合計	4,668	—
税金等調整前当期純利益	231,836	273,434
法人税、住民税及び事業税	116,517	140,753
法人税等調整額	△5,887	2,668
法人税等合計	110,629	143,421
少数株主損益調整前当期純利益	121,206	130,012
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△298	4,870
当期純利益	121,504	125,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,206	130,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,538	4,459
その他の包括利益合計	△5,538	4,459
包括利益	115,667	134,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,965	129,601
少数株主に係る包括利益	△298	4,870

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,391,983	1,497,262
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	121,504	125,141
当期変動額合計	105,278	98,775
当期末残高	1,497,262	1,596,037
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△623	△623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△623	△623
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,723,245	1,828,524
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	121,504	125,141
当期変動額合計	105,278	98,775
当期末残高	1,828,524	1,927,299
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,228	8,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,538	4,459
当期変動額合計	△5,538	4,459
当期末残高	8,690	13,150
<b>その他の包括利益累計額</b>		
当期首残高	14,228	8,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,538	4,459
当期変動額合計	△5,538	4,459
当期末残高	8,690	13,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,101	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	4,870
当期変動額合計	△298	4,870
当期末残高	803	5,673
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,738,575	1,838,017
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	121,504	125,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	9,330
当期変動額合計	99,442	108,105
当期末残高	1,838,017	1,946,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	231,836	273,434
減価償却費	23,689	22,850
のれん償却額	15,956	15,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,449	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,570	△1,429
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,700	△1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,315	△54,710
受取利息及び受取配当金	△1,264	△1,244
前期損益修正損益 (△は益)	△1,767	—
保険解約損益 (△は益)	—	△3,305
投資有価証券評価損益 (△は益)	369	—
支払利息	3,437	1,729
固定資産売却損益 (△は益)	△7,201	—
固定資産除却損	274	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,163	△34,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,913	24,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,922	29,881
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	80,780
その他	53,237	27,403
小計	383,095	379,763
利息及び配当金の受取額	1,264	1,244
利息の支払額	△3,334	△1,654
法人税等の支払額	△97,425	△123,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,600	255,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43,683	△41,285
定期預金の払戻による収入	41,277	43,683
有形固定資産の取得による支出	△8,663	△9,222
有形固定資産の売却による収入	63,639	19
無形固定資産の取得による支出	△80	—
投資有価証券の売却による収入	—	△3,417
保険積立金の積立による支出	△3,551	△2,782
保険積立金の解約による収入	1,297	18,733
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	585	866
その他	19,064	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,386	6,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,000	△140,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△31,120	△9,000
配当金の支払額	△16,225	△26,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,345	△145,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,640	117,179
現金及び現金同等物の期首残高	595,427	805,067
現金及び現金同等物の期末残高	805,067	922,246

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

セブンハウス株式会社

日本住宅耐震補強株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったムサシ管財株式会社は、株式会社ビルワークに吸収合併されたため、連結子会社でなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

④ 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	235,112千円	219,742千円
未成工事支出金	53,053千円	50,353千円
仕掛品	6,302千円	3,989千円
原材料及び貯蔵品	72,097千円	68,091千円
計	366,565千円	342,176千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	81,923千円	79,430千円
土地	243,690千円	236,703千円
投資有価証券	6,435千円	11,712千円
計	332,048千円	327,846千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	47,474千円	56,013千円
短期借入金	150,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,440千円	10,080千円
長期借入金	—千円	12,360千円
計	151,440千円	128,453千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	576,854千円	571,183千円
賞与引当金繰入額	65,775千円	66,667千円
退職給付費用	27,767千円	28,467千円
貸倒引当金繰入額	2,342千円	124千円

※2 前期損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度ののれん修正額	1,767千円	—

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	7,505千円	—

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	46千円	—
車両運搬具	131千円	—
工具、器具及び備品	97千円	—
計	274千円	—

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
施設利用権	123千円	—
車両運搬具	179千円	—
計	303千円	—

※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,087千円	△3,018千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,799千円
組替調整額	—
税効果調整前	5,799千円
税効果額	1,339千円
その他有価証券評価差額金	4,459千円
その他の包括利益合計	4,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,423	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	845,030千円	959,811千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△39,962千円	△37,564千円
現金及び現金同等物	805,067千円	922,246千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,237,369	901,342	1,551,815	5,690,526	—	5,690,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,381	1,936	3,710	△3,710	—
計	3,237,762	902,724	1,553,751	5,694,237	△3,710	5,690,526
セグメント利益	76,565	128,788	177,315	382,669	△164,953	217,716
セグメント資産	1,953,536	501,887	622,493	3,077,918	137,386	3,215,304
その他の項目						
減価償却費	12,967	4,673	4,447	22,088	1,601	23,689
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	2,756	1,391	5,525	9,672	—	9,672

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,299,234	902,388	1,525,824	5,727,447	—	5,727,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	1,864	1,045	4,634	△4,634	—
計	3,300,959	904,252	1,526,869	5,732,082	△4,634	5,727,447
セグメント利益	100,147	151,977	164,113	416,238	△161,480	254,757
セグメント資産	1,920,841	447,759	711,137	3,079,737	153,580	3,233,318
その他の項目						
減価償却費	11,499	3,997	5,207	20,704	2,146	22,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	1,359	870	3,567	5,797	—	5,797

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,710	△4,634

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	39,179	36,849
全社費用(※)	△204,133	△198,329
合計	△164,953	△161,480

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	137,386	153,580

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	905.83	956.73
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,838,017	1,946,122
普通株式に係る純資産額(千円)	1,837,214	1,940,449
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	803	5,673
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	59.91	61.70
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	121,504	125,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,504	125,141
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	383,598	497,585
受取手形	25,722	25,175
完成工事未収入金	381,657	407,332
営業未収入金	89,052	101,367
未成工事支出金	36,650	45,022
仕掛品	2,350	476
原材料及び貯蔵品	62,000	58,595
前払費用	5,226	5,090
繰延税金資産	38,534	36,703
関係会社短期貸付金	110,000	—
未収入金	43,757	57,602
その他	893	1,553
貸倒引当金	△9,870	△6,091
流動資産合計	1,169,572	1,230,415
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	399,685	400,560
減価償却累計額	△113,735	△124,997
建物(純額)	285,950	275,562
構築物	23,575	23,575
減価償却累計額	△10,016	△11,920
構築物(純額)	13,559	11,655
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	△1,868	△1,884
機械及び装置(純額)	78	62
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	△1,287	△1,311
車両運搬具(純額)	92	69
工具、器具及び備品	45,539	46,894
減価償却累計額	△36,982	△39,867
工具、器具及び備品(純額)	8,556	7,026
土地	514,466	514,466
有形固定資産合計	822,704	808,842
<b>無形固定資産</b>		
商標権	390	334
ソフトウェア	889	277
電話加入権	4,496	4,498
その他	519	470
無形固定資産合計	6,295	5,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,350	51,837
関係会社株式	716,432	636,432
出資金	250	250
破産更生債権等	560	2,968
長期前払費用	322	267
繰延税金資産	10,621	13,675
差入保証金	62,550	62,807
前払年金費用	80,780	—
会員権	1,230	1,230
その他	12	—
貸倒引当金	△680	△3,298
投資その他の資産合計	915,430	766,170
固定資産合計	1,744,430	1,580,593
資産合計	2,914,002	2,811,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,274	89,371
工事未払金	252,877	277,137
営業未払金	29,368	26,004
関係会社短期借入金	300,000	300,000
短期借入金	160,000	20,000
未払金	28,393	40,731
未払費用	32,857	34,570
未払消費税等	13,487	15,346
未払法人税等	8,901	42,145
未成工事受入金	2,928	14,405
預り金	2,168	9,196
賞与引当金	59,900	57,480
完成工事補償引当金	18,500	17,300
その他	238	31
流動負債合計	991,896	943,720
固定負債		
退職給付引当金	120,078	57,338
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	142,313	148,946
固定負債合計	287,231	231,125
負債合計	1,279,127	1,174,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	231,804	229,121
利益剰余金合計	1,295,504	1,292,821
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,626,766	1,624,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,108	12,080
評価・換算差額等合計	8,108	12,080
純資産合計	1,634,874	1,636,163
負債純資産合計	2,914,002	2,811,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,821,262	2,927,110
サービス売上高	902,724	904,252
売上高合計	3,723,986	3,831,363
売上原価		
完成工事原価	2,205,949	2,284,713
サービス売上原価	402,896	407,735
売上原価合計	2,608,846	2,692,449
売上総利益		
完成工事総利益	615,312	642,396
その他の売上総利益	499,827	496,517
売上総利益合計	1,115,140	1,138,913
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,541	1,632
広告宣伝費	57,431	63,082
貸倒引当金繰入額	2,110	△1,162
役員報酬	60,225	64,503
給料及び手当	448,554	436,868
賞与	51,959	50,967
賞与引当金繰入額	48,103	46,197
退職給付費用	23,752	25,736
法定福利費	93,490	92,260
福利厚生費	7,411	6,097
交際費	6,892	6,765
旅費及び交通費	39,870	40,096
車両費	25,298	27,181
通信費	17,719	16,461
水道光熱費	7,264	6,948
消耗品費	12,362	13,639
租税公課	8,608	7,975
事業税	3,816	4,142
減価償却費	13,859	13,522
保険料	6,162	4,957
賃借料	64,802	64,691
その他	80,634	76,757
販売費及び一般管理費合計	1,081,874	1,069,324
営業利益	33,265	69,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,173	1,154
受取配当金	50,737	50,716
経営指導料	20,640	20,640
受取賃貸料	9,596	10,292
その他	8,491	10,080
営業外収益合計	90,637	92,884
営業外費用		
支払利息	5,844	5,265
その他	151	183
営業外費用合計	5,995	5,449
経常利益	117,906	157,024
特別利益		
固定資産売却益	5,790	—
特別利益合計	5,790	—
特別損失		
固定資産売却損	160	—
固定資産除却損	1,078	—
投資有価証券評価損	369	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,144	—
子会社株式評価損	—	80,000
特別損失合計	3,752	80,000
税引前当期純利益	119,944	77,024
法人税、住民税及び事業税	23,493	55,663
法人税等調整額	125	△2,322
法人税等合計	23,618	53,340
当期純利益	96,325	23,683

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,700	13,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	151,704	231,804
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	96,325	23,683
当期変動額合計	80,099	△2,682
当期末残高	231,804	229,121
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,215,404	1,295,504
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	96,325	23,683
当期変動額合計	80,099	△2,682
当期末残高	1,295,504	1,292,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△623	△623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△623	△623
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,546,666	1,626,766
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	96,325	23,683
当期変動額合計	80,099	△2,682
当期末残高	1,626,766	1,624,083
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,967	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,858	3,971
当期変動額合計	△5,858	3,971
当期末残高	8,108	12,080
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	13,967	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,858	3,971
当期変動額合計	△5,858	3,971
当期末残高	8,108	12,080
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,560,633	1,634,874
当期変動額		
剰余金の配当	△16,225	△26,366
当期純利益	96,325	23,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,858	3,971
当期変動額合計	74,241	1,288
当期末残高	1,634,874	1,636,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物及び構築物

定額法

② その他の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	78,021千円	75,887千円
土地	187,583千円	187,583千円
投資有価証券	6,435千円	11,712千円
計	272,040千円	275,183千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	110,000千円	56,013千円
工事未払金	47,474千円	10,000千円
計	157,474千円	66,013千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
セブンハウス株式会社	41,440千円	62,440千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	50,000千円	50,000千円
経営指導料	20,640千円	20,640千円
受取賃貸料	9,276千円	10,052千円
支払利息	3,245千円	4,500千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5,790千円	一千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
施設利用権	123千円	一千円
電話加入権	36千円	一千円
計	160千円	一千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,027千円	一千円
工具、器具及び備品	49千円	一千円
計	1,078千円	一千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	4,002千円	△1,871千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	—	—	1,973

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	806.07	806.70
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,634,874	1,636,163
普通株式に係る純資産額(千円)	1,634,874	1,636,163
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	47.49	11.68
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	96,325	23,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,325	23,683
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月23日付予定)

退任予定監査役

常勤監査役 亀谷 文克

なお、後任の常勤監査役には、当社の監査役(非常勤)高橋紀久夫が就任予定であります。